

基本方針	No.	項目・取組の概要	主な担当課	令和5年度計画	令和5年度結果
1. ぐらしのデジタル化による市民サービスの向上	1	行政手続のオンライン化　＊自治体 DX 重点取組事項 市民がいつでもどこでも簡単に行政手続を行えることを目指して、まずは国が示す自治体 DX 推進計画対象の子育て・介護関係 26 手続及び被災者支援 1 手続についてオンライン化を行っていきます。また、その他の手続のオンライン化やオンライン決済機能についても必要に応じて順次拡大していきます。 使い方についても三浦市ホームページや窓口等で、わかりやすく説明するように努めます。 また、上記のオンライン化とあわせて市役所窓口のデジタル化を進め、市民の皆様が来庁して手続する際の利便性向上や職員の業務効率化を目指していきます。	子ども課 高齢介護課	オンライン化（電子申請） 子育て関係 10 手続追加 残 8 手続についてニーズ及び効果を見極めて実施	追加なし オンラインだけで手続が完結しない（現在は来庁を伴う）ため、優先度を落とし追加を見送った
			防災危機対策室	オンライン化（電子申請） 被災者支援関係 1 手続（罹災証明書）	被災者支援関係 1 手続の追加（3 月～） 罹災証明書の発行申請（セットアップ完了）
			（担当課）	その他手続のオンライン化	神奈川版ライドシェア実証実験のドライバー募集、三浦市移住セミナー参加者募集（新規 2 件） 都会に近い海の街「みうら」婚活ツアー参加者募集等（リピート 5 件）
			市民サービス課 南下浦出張所 初声出張所	市役所窓口のデジタル化「書かない窓口」運用検討・システム導入	運用開始：市民サービス課窓口（2 月～） 南下浦出張所、初声出張所は、7 月開始予定 小田原市の市民窓口を視察（12 月）
			（担当課）	新規手続のホームページへの掲載追加、窓口等での掲示	ホームページへの掲載（新規 1 件）
			デジタル課	オンライン手続の拡大と調整 市役所窓口のデジタル化「書かない窓口」システム検討・構築	オンライン手続の拡大と調整 システム検討・構築
	2	マイナンバーカードの普及（及び活用）の促進　＊自治体 DX 重点取組事項 マイナポイント事業など国の施策と連動し、ホームページや広報紙等を活用して広く市民への周知を図るほか、休日交付を実施することでマイナンバーカードの交付を促進するとともに、住民票等のコンビニ交付、転出・転入手続のワンストップ化及び被災者支援手続の申請、罹災証明書・被災証明書のコンビニ交付等、サービスの充実を図っていきます。	市民サービス課 南下浦出張所 初声出張所	マイナンバーカード交付促進 申請サポート出張支援（県事業、ベイシアにて）	マイナンバーカード申請サポート（ベイシアにて）（9 月）
			防災危機対策室	被災者支援手続の申請・コンビニ交付（罹災証明書）の運用開始	構築完了、平時運用開始（3 月～）
	3	デジタルデバイド（情報格差）の対策　＊自治体 DX 取組事項 市民がデジタル化のメリットを享受できるよう、スマートフォン等を活用するための講座の実施やホームページでの情報発信等を行うことより、情報格差の解消に努めていきます。また、オンライン手続きを選択されない方に対して、引き続き、親切丁寧な対応を継続していきたいと考えています。	（担当課）	関係する講座の検討・実施	被災者支援機能追加、コンビニ交付運用継続 スマホ講座等（市民交流センター ニナイテ）3 回
			デジタル課	関係各課及び民間事業者との調整	総務省デジタル活用支援推進事業の講座情報をホームページで発信
			市民サービス課 南下浦出張所 初声出張所	市役所窓口のデジタル化「書かない窓口」による申請手続の利便性向上	引越しに伴う窓口での手続において、氏名・住所を何度も書かなくても手続が行えるようになった（対面でのデジタル活用）
	4	キャッシュレス決済 市民が多様な手段で決済できるよう、市役所や市立病院等の窓口でのクレジットカードや交通系 IC カードでの決済、納付書による税金等のスマートフォン決済及び地方税 QR コード決済等のキャッシュレス化を推進し市民の利便性向上を図ります。また、接触機会を低減することで新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止対策にも役立てていきます。	（担当課）	運用（市役所窓口キャッシュレス（証明書交付手数料等））	運用継続
			市立病院	運用開始（市立病院窓口キャッシュレス（診療費（入院費・外来費等）））	運用開始（4 月～）
			税務課	運用（納付書による税金等のスマートフォン決済、地方税 QR コード決済）	継続運用
	5	広報手段と申込方法の改善 三浦市公式 LINE 上で、令和3 年度より、新型コロナウイルス感染症に関する情報の発信とワクチン接種予約の受付を行っていますが、緊急情報や観光情報のほか、ごみの出し方等、様々な情報の発信に努めるとともに、粗大ごみ等の予約受付のメニューも順次充実していきます。また、登録者の希望に沿った情報の提供にも対応していきます。	全課	運用（公式 LINE 等）	不法投棄・道路損傷の通報を追加（公式 LINE） 運用継続
2. 市役所のデジタル化による行政事務の効率化	6	人材育成と職員向け研修 職員が自らデジタル技術を活用し効率的な業務を行うことを目指して、DX に関する情報提供や研修等を実施することで、デジタルを用いた変革の意識を高めるとともに、デジタルスキルの向上を図っていきます。	人事課 デジタル課	職員研修の実施 外部開催 DX 関連研修参加	情報セキュリティ研修の中で DX の内容も交えて実施 職員向けローコードツール操作研修の実施（3 月） DX 関連研修参加 地方自治情報化推進フェア（10 月） 県市町村 DX の推進に向けた意見交換会（11 月）
	7	テレワークの推進　＊自治体 DX 重点取組事項 職員の仕事と家庭との両立支援やワークライフバランスの充実を目指して、テレワークを推進します。文書管理や決裁の電子化、コミュニケーション不足に起因した問題を未然に防止するためのチャットツール導入などデジタル技術を活用した業務の効率化も図ります。また、新型コロナウイルス感染症等への対策にも生かしていきます。	デジタル課	文書管理・電子決裁システム構築 運用（チャットツール）	文書管理・電子決裁システム構築（1 月導入） 運用継続（チャットツール）
			人事課	運用（在宅テレワーク）	運用継続
			法制文書課 政策課	文書管理・電子決裁導入 運用開始（1 月） 庁内調整及び文書分類、規則、業務フロー等見直し	文書管理・電子決裁導入 運用開始（1 月～） システム導入にあわせて運用の見直しを実施
	8	AI・RPA の利用推進　＊自治体 DX 重点取組事項 職員が本来注力すべき業務により多くの時間を使えるよう、AI・RPA を用いて定型業務を自動化し、業務の効率化と人為的ミスの削減を図っていきます。	全課	還付金請求処理等、事務処理の自動化に活用	運用継続
			デジタル課	他業務への展開（AI・RPA）	人事課（時間外勤務手当計算事務）と市民サービス課（住基入力）で RPA の利用を開始、福祉課（アンケート集計）で AI-OCR を活用 生成 AI サービスの試用
	9	議会活動のデジタル化 市議会議員の活動と職員の業務がより効率的に行えるよう、タブレット端末を導入し、ペーパーレス化の推進、議案等行政資料の閲覧及び情報収集活動の迅速化を図ります。	議会総務課	運用（議会タブレット・ペーパーレス会議）	運用継続
	10	ペーパーレス化の推進 職員が効率的に業務を行えるよう、デジタル技術を活用した業務改善を推進し、業務のデジタル化・ペーパーレス化を図ります。	全課	ローコードツールの活用	給与明細の電子配布に活用（9 月～）
			法制文書課 政策課	文書管理・電子決裁導入 運用開始（1 月） 庁内調整及び文書分類、規則、業務フロー等見直し	文書管理・電子決裁導入 運用開始（1 月～） システム導入にあわせて運用の見直しを実施
			デジタル課	文書管理・電子決裁システム構築 ローコードツール導入展開	文書管理・電子決裁システム構築 ローコードツール導入展開
3. 基盤の安全安心なデジタル	11	自治体情報システムの標準化・共通化　＊自治体 DX 重点取組事項 国が整備等を進める共通的な全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）を活用し、標準化対象 20 業務を標準仕様に準拠したシステムへ、当市の現状の業務フローも見直したうえで移行を行っていきます。	（担当課）	標準仕様との比較分析	標準仕様との比較分析を実施
	12	セキュリティ対策の徹底　＊自治体 DX 重点取組事項 ① 情報セキュリティ対策 適正なセキュリティが確保できるよう、内部監査の実施やセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底します。 ② セキュリティクラウドの利用 セキュリティの維持・向上のため、国が示す高度なセキュリティレベル（標準要件）を満たす、次期「神奈川情報セキュリティクラウド」への円滑な移行を図っていきます。	デジタル課	セキュリティポリシーの見直し 職員セキュリティ研修の実施 運用（神奈川情報セキュリティクラウド）	セキュリティポリシーの見直し 職員セキュリティ研修の実施 運用継続（神奈川情報セキュリティクラウド）